

2013. 3. 4

サステナブル建築事例集ホームページの更新公開について ～事例の充実～

(社)日本建設業連合会(以下、日建連)は、2009年度より、会員各社の設計施工によるサステナブル建築の事例集をとりまとめ、ホームページ内のサステナブル建築に関するコーナーで公開してきた。このサステナブル建築事例集は4年目を迎えるにあたり、事例を240件近くまで充実させた。昨年度にはホームページのリニューアルにより事例検索を容易にしている。このコーナーではサステナブル建築事例集のほか、サステナブル建築特別委員会報告書、サステナブル建築を実現するための設計指針、CASBEE対応状況および省エネルギー計画書に関する調査報告書を公開している。2012年度の実例の一般公開は3月4日(月)。

1. 経緯

旧BCS((社)建築業協会)は、1990年より「建築業と地球環境」を重要な課題として位置づけ、各種の活動を行ってきた。2007年には「環境自主行動計画」第4版を旧3団体((社)建築業協会、(社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会)で作成し、環境への取り組みの一層の強化を図るべく、業界目標を定め、その実施状況をフォローアップしてきた。また、日建連は2012年に日建連建築宣言「未来に引き継ぐ確かなものを」を公表した。その3つの基本方針のひとつである「低炭素・循環型社会の構築に貢献します」では、建築のゼロエネルギー化を目指して「既存建築物を含めたライフサイクルエネルギーの低減」「計画段階からの耐久性及び更新性を考慮した長寿命化」に取り組むことを謳っている。

この施策の一環として、旧BCSは会員各社の設計施工案件(新築、改修、保存等)のうち特にサステナブル建築に取り組んだものを2009年度より事例集としてまとめ、インターネットで公開してきた。今回、日建連の設計委員会環境設計専門部会が2012年度に39件を追加し237件となった。今年度は、多様な用途の新築(例:水族館)とともに、改修、保存の実例(例:寺院の耐震改修)が多く紹介されている。

2. サステナブル建築事例集について

- 事例件数は累計237件、会員17社から提供を受けた。
- 設計施工の実例をまとめている。最新の事例を多く紹介している(施工中のものも含め)。
- 過去に紹介したもので、さらに改修を加えたもの、計画中の事例が完成したものなど12件を更新した。
- 事例シートには、
 - 名称、建築概要、カテゴリー*、案件の説明、図面、写真、サステナブル建築としての特徴の説明
 - 主要な採用技術**、CASBEE評価結果、設計担当者名などが記載されており、案件ごとにA3版1枚の実例シートにまとめた。
- 昨年度より検索機能を強化し、建物種別やサステナブル建築への取り組み方(事例集では“カテゴリー”としている)、所在地、竣工年などから検索を可能にした。
- 本事例集は下記のような取り組みを有する事例を多く有している。事業企画、設計、施工、研究開発、

建物の運用・管理などに広く、深く関わっている当会会員各社の特色が打ち出されたものとなっている。

- ・省エネルギーや快適性の確保に高度な技術を導入した事例
- ・サステナブル建築としての性能と、建築デザイン、インテリア、景観との高度な融合
- ・高い環境性能を有する(CASBEE 評価での高評価)事例
- ・改修により CASEEE 評価で従前より高評価を獲得した事例
- ・シミュレーション等を活用し、効果や性能に関する検証など
- ・再生可能エネルギーへの積極的な取り組み
- ・環境負荷低減に資する建築生産・工法の創出や工夫
- ・高い耐震グレードや免震、制震など、建物の信頼性、耐用性、長寿命に資する取り組み
- ・リニューアルやコンバージョン、耐震改修、街並みの再生などの事例
- ・スケルトンインフィルなど可変性・更新性に配慮した取り組み、メンテナンス性への配慮
- ・周辺環境への負荷低減、固有の歴史性・地域性への配慮、緑地保存など
- ・運用段階のエネルギー消費や生物多様性に関わるモニタリング等、ライフサイクルにわたる取り組み
- ・歴史的建造物の環境性能など付加価値を高めた保存

各ポイントは図・写真を交えてわかりやすく説明されており、大いに参考として頂けるものと考ええる。

* カテゴリーとは、サステナブル建築への取り組み方に関する分類である。

「環境配慮デザイン」「省エネ・省CO2技術」「各種制度活用」「評価技術・フィードバック」「リニューアル」「長寿命化」「建物基本性能確保」「生産・施工との連携」「周辺・地域への配慮」「生物多様性」「その他」の11項目。

** 主要な採用技術とは、CASBEEの中項目にあわせた分類である。

「Q2.2 耐用性・信頼性」「Q2.3 対応性・更新性」「Q3.1 生物環境の保全と創出」「Q3.2 まちなみ・景観への配慮」「Q3.3 地域性・アメニティへの配慮」「LR1.1 建物の熱負荷抑制」「LR1.2 自然エネルギー利用」「LR1.3 設備システムの高効率化」「LR1.4 効率的運用」「LR2.1 水資源保護」「LR2.2 非再生資源の使用量削減」「LR2.3 汚染物質含有材料の使用回避」「LR3.1 地球温暖化への配慮」「LR3.2 地域環境への配慮」「LR3.3 周辺環境への配慮」「Z その他」の16項目。

以上

本件に関する問い合わせ先

(社)日本建設業連合会 (担当:森)
電話 03-3551-1118 (建築部)
東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館